



長野県議会広報
第146号

こんにちは県議会です



党派等議員数 [定数:57人]
 自由民主党県議団 29人
 改革・創造みらい 12人
 県民クラブ・公明 9人
 日本共産党県議団 5人
 無所属 1人
 現員56人(欠員1人)
 (令和2年4月1日現在)

発行/長野県議会 編集/長野県議会広報委員会 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2 TEL 026-235-7414 「こんにちは県議会です」は、県議会定例会後に発行しています。

紙面の各QRコードから掲載項目の詳細がご覧いただけます。

議長、副議長が選任され委員会構成が決まりました。



議長 小池 清



副議長 小池 久長

議長就任のごあいさつ

このたび、第94代長野県議会議長に就任いたしました。

本県は、昨年の令和元年東日本台風災害からの早期復旧・復興に向けた取組を推進するとともに、近年の激甚災害が各地で発生する原因ともいわれている気候変動問題に対しても取り組んでいかななくてはなりません。

また、世界的な広がりを見せる新型コロナウイルスに対しては、感染拡大防止だけでなく、社会、経済への影響を注視しながら、対策を行っていく必要があります。

こうした状況下において、県民の負託を受けた県議会の果たすべき役割はますます重要となっており、本県の将来を見据え、議長として、常に公正・公平・中立な立場で丁寧な議論を行い、しっかりと結論を出すべく、誠心誠意、円滑な議会運営に努め、県民の皆さんから一層の信頼をいただけるような県議会にしていきたいと思います。

自由民主党県議団…(自)
 改革・創造みらい…(改)
 県民クラブ・公明…(県)
 日本共産党県議団…(共)
 無所属…(無)
 ◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会

議会の運営が円滑に行われるよう日程などを協議します。また、議会の規律、諸規程などについても話し合います。

- ◎依田 明善 (自)
- 高島 陽子 (改)
- 垣内 基良 (自)
- 宮本 衡司 (自)
- 共田 武史 (自)
- 大畑 俊隆 (自)
- 丸茂 岳人 (自)
- 荒井 武志 (改)
- 清水 純子 (県)
- 中川 宏昌 (県)
- 両角 友成 (共)

監査委員

- 丸山 栄一 (自)

総務企画警察委員会

県行政の総合的な企画調整、地域振興、県財政の状況、国際交流の推進、犯罪・交通事故・少年非行の防止などについて調査や議案等の審査をします。



県民文化健康福祉委員会

地域の芸術文化の創造、子どもの育成支援、高齢者・児童・障がい者などの福祉、健康づくりの推進や医療の整備、食品衛生などについて調査や議案等の審査をします。



産業観光企業委員会

商工業・サービス業の振興、雇用や労働対策、観光の振興、公営事業(電気・水道)の運営などについて調査や議案等の審査をします。



農政林務委員会

農業、水産業の振興、農村の活性化、林業の振興、山村の活性化、森林整備の推進、農林業の災害対策などについて調査や議案等の審査をします。



危機管理建設委員会

消防・災害対策、都市計画の策定、道路・河川・県営住宅などの建設や管理、建築物に関する指導、景観育成などについて調査や議案等の審査をします。



環境文教委員会

地球・自然・生活環境の保全、廃棄物対策、学校教育の充実、生涯学習の推進、文化財の保護、スポーツの振興などについて調査や議案等の審査をします。



◎令和2年2月定例会(2月13日~3月11日)の概要

今定例会では、知事から令和2年度一般会計予算案、令和元年度一般会計補正予算案などの議案が提出されました。本会議での代表質問(3人)、一般質問(35人)、委員会審査などで、災害からの復旧・復興、新型コロナウイルスへの対応、気候非常事態宣言の具現化に向けた取組、信州ブランド振興、働き方改革など様々な課題について活発に議論しました。

審議の結果、知事提出議案72件のうち、令和元年東日本台風災害への対応等に要する経費を盛り込んだ総額9,476億8,660万円余の令和2年度一般会計予算案など71件を原案のとおり可決又は同意し、長野県公文書等の管理に関する条例案を修正可決しました。

議員及び委員会提出議案は、7件の意見書を可決しました。

可決した議員等提出議案一覧

- 意見書は国に提出し、実現を求めました。
- ・森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書
 - ・特定技能外国人の受入れの促進に向けた更なる取組を求める意見書
 - ・小児・AYA世代のがん患者の妊よう性温存への支援を求める意見書
 - ・「顧客等のハラメント」を防止するための抜本的な対策を求める意見書
 - ・新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業に関する意見書
 - ・新型コロナウイルス感染症による影響を克服する経済対策を求める意見書
 - ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一層の強化を求める意見書



本会議での主な審議 Q…議員の質問質疑 A…知事・部長等の答弁

議論1 災害からの復旧・復興策

令和元年東日本台風災害からの復旧・復興策等について議論しました。



Q 令和元年東日本台風災害を受け、先般、国、県、流域市町村により概ね5年を目途に対策を講じていくこととして取りまとめられた「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」(以下「対策プロジェクト」という。)についての受け止めと、県の今後の取組について伺う。

A 「対策プロジェクト」において、長年国に要望していた中野市立ヶ花、飯山市戸狩の千曲川狭窄部の掘削、市町村から要望のあった遊水池の設置、決壊した箇所等の堤防強化などを位置付け、千曲川の安全度の向上が図られることは、被災地域にとって極めて重要なことと認識している。

これらの対策について、できるだけ早期に完成させ、流域の安全度向上に努めたい。その際、雨水貯留施設の設置等の流域対策、ハザードマップ作成などのソフト対策については、市町村が主体となって取り組む内容が多いため、県としても関係部局が連携し、取組をサポートしたい。

Q 千曲川等の取水施設の被災により、今春以降の稲の作付けが間に合わない場合において、県として具体的にどのような支援を行っていくのか。取水施設の復旧状況と合わせて伺う。

A 被災した農業用水の取水施設は、現在、事業主体である市町村が、県と連携しながら国庫補助事業を活用して復旧工事を進めている。復旧の見通しは、取水施設の被災により影響のある農地約1万ヘクタールのうち、約99%で農業用水が確保できる見込みだが、河川の被害が甚大な箇所では、復旧が間に合わず、約90ヘクタールの水田において、作付けへの影響が想定されている。

このため、県では農業農村支援センター(旧 農業改良普及センター)が関係機関と連携し、地域の実情に合わせた具体的な転作作物の選定を進めている。今後は、それらの栽培技術の指導を行うとともに、転作作物に対する交付金活用の周知など、引き続き、被災農家に寄り添った支援を行っていく。

議論2 気候非常事態宣言の具現化に向けた取組



気候非常事態宣言に基づく2050ゼロカーボン実現に向けた今後の取組について議論しました。

Q 2050年のゼロカーボン(CO₂排出量実質ゼロ)の実現に向け、県民一丸となるためにはどうすべきで、県民に何を望むのか、その現状認識と方向性、ゼロカーボンに向けた取組の概要について伺う。

A 県民の皆様一人ひとりが気候変動のもたらす影響や現状を正しく理解し、危機意識を共有することが重要であることから、ゼロカーボンミーティングの開催や信州環境カレッジのカリキュラムの充実、様々なメディアを通じた情報発信に努めていく。

併せて、県民の皆様の行動変容を促す観点からエシカル消費を積極的に推進するとともに、信州屋根ソーラーポテンシャルマップを活用して自分のエネルギーは自分で創るといった取組を行うなど、省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの普及拡大を図り、2050ゼロカーボンを達成していきたい。

Q 全国を見るとエネルギーの地産地消のため独自の電力網や電源により構成されるマイクログリッドの構築が進んでいる。本県においてもマイクログリッドの推進を図るべきと思うが、いかがか。

A マイクログリッドの推進については、一つの重要な取組の方向性だと考えている。企業局において、まずは地域連携水力発電マイクログリッドの構築の検討を行っていくことにしており、これは大規模災害による停電時において、企業局の水力発電所を活用し、直接自営の配電線を用いて、村役場等へ電力を供給することに併せ、送配電事業者の送配電網を用いて地域へ電力を供給することを目指すもの。

こうした検討を行う中で、マイクログリッドの具体的な課題をより明らかにし、本県の特性に即したマイクログリッドの推進を図っていきたく考えている。

議論3 新型コロナウイルス対応

新型コロナウイルス感染症に対する今後の対応方針等について議論しました。



Q 世界中で感染が広がっている新型コロナウイルスについて、本県でも感染者が確認されており、正しい予防対策の周知や県民の不安を取り除くことが求められているが、どのような手段により県民等に対する正確な情報提供を図っていくのか。

A 県内でも感染者が確認されたことから、迅速で正確な情報提供と不安を抱く県民等からの相談に丁寧に対応していくことが重要であると考える。

県では、保健所と県庁に設置している相談窓口において24時間対応で相談を受け付けており、大変多くの相談が寄せられているところ。

引き続き、県民に対して手洗いの励行など感染予防策の周知とともに、咳や発熱の症状がある場合等は、医療機関を受診する前に必ず保健所に相談するよう県ホームページやSNS等を通じて情報発信を行っていく。

Q 新型コロナウイルスに関わるいじめにより、心を痛めている児童が全国で発生しているが、あってはならないことである。

本県においてはそのようなことが生じないよう、過度に不安を煽ることのないよう努めるとともに、教育現場で正しい知識を伝えるべきと考えるが、いかがか。

A 新型コロナウイルスを理由とするいじめや偏見はあってはならないと認識している。中国での感染拡大を受けた文部科学省からの通知に基づき、中国から帰国した児童生徒等に感染症を理由に偏見が生じないよう学校現場に周知したところ。

県教育委員会では、改めて正しい知識を児童生徒や保護者に分かりやすく伝えるため、新たにリーフレットを作成し、ウイルスの特徴や人に感染する仕組み、予防のためにできることなどの普及啓発の取組を強化している。

引き続き、新型コロナウイルスに関する最新情報を収集し、学校現場において正しく理解が深まるよう取組を進めていく。

議論5 働き方改革

教員の働き方改革における取組について議論しました。



Q 小学校の英語の教科化等、学習指導要領の改訂による授業数の増加、ICTを活用した学習の充実を図るための授業の準備等、教員の仕事量の増大が懸念されるが、実態と今後の負担軽減策について伺う。

A 県では平成29年度に策定した「学校における働き方改革推進のための基本方針」に基づき、英語専科教員や学校事務を補助するスクール・サポート・スタッフ、単独で部活動の指導ができる指導員を配置する等、学校業務の軽減に取り組んでいる。

令和元年度「12月教職員の勤務時間等の調査」結果では、基本方針策定前の平成28年度と同調査比で小学校6.2%、中学校15.0%の超過勤務の縮減となった。

今後、県及び市町村教育委員会、学校、保護者、地域の役割分担を明確にし、学校業務の見直しを進め、専門スタッフの更なる拡充や信州型コミュニティスクールの仕組みを生かした家庭・地域・企業との連携等により、引き続き教員の働き方改革に取り組んでいく。

議論4 信州ブランド

信州ブランドの発信や信州まつもと空港と那覇空港との連携について議論しました。



Q 信州ブランド力の向上を図るうえで、日本の文化に注目し、尊敬の念を寄せる海外に対してアピールしていくことも重要であるとするが、新年度においてどのような取組を進めていくのか。

A 本格的なグローバル時代を迎える中、信州ブランドが世界で勝負するためには、海外からの視点で再評価され、磨かれることが重要であると認識している。

新年度では、日本の伝統文化に関心の高い欧米での市場調査を実施し、本県の伝統工芸品や食文化等に込められた高い精神性や優秀性を戦略的に発信することにより、世界からの注目と関心を高めていきたい。

また、東京オリンピック・パラリンピック大会期間中には、銀座NAGANOをはじめ、都内にPR拠点を確保するなど、海外からのお客様に対して信州ブランドに直接触れていただく機会等を設け強力にアピールしていく。

Q 信州まつもと空港と沖縄県那覇空港との間で定期路線を開設することは、より多くの観光客や利便性の向上、産業の発展につながると考えるが、貨物空輸を含む定期路線を持つことの意義や、本県にもたらされる効果について伺う。

A 昨年より、県産品の新たな販路や本県への誘客の拡大へ向けた取組を開始したところであり、定期路線が開設できるのであれば、様々な面で両県の距離が縮まり、交流の促進拡大に大きく寄与する。

物流面では、沖縄県内での販売拡大に加え、国際物流ハブを活用したアジア諸国への進出が容易になる。観光面では、沖縄県からの教育旅行や沖縄を訪れる外国人観光客の更なる訪問先として本県への誘客を大きく伸ばす可能性がある。

さらに両県の人的交流が深まることにより、産業や文化、教育、医療等の分野でも新たな連携が生まれることが期待できる。今後とも様々な可能性を双方で研究しながら関係性を積み上げていきたい。

「こんにちは県議会です」を実施しました

身近で開かれた県議会を目指して、議長、副議長、広報担当の議員や地元選出の議員らが地域住民の方々や次代を担う若い世代の皆さんと意見交換を行う「こんにちは県議会です」を実施しています。

2月21日には、県内の大学生・短大生20人の皆さんと、「若者や女性が地域で輝き、活動するためには」等、あらかじめ提案いただいたテーマをもとに意見交換を行いました。



県内大学との包括連携協定に基づく議員研修会を実施しました

令和元年度から、県議会では県内の大学と包括連携協定を締結し地域課題の解決、魅力ある地域づくりの推進や人材育成に資する取組を行っております。

その一環として、2月14日に「SDGs未来都市・長野県の暮らしとエネルギー」をテーマに信州大学人文学部准教授 茅野恒秀氏を講師に招き講演会を行いました。

4月臨時会日程

▽4/28(火) [会期1日間]

6月定例会日程(予定)

▽6/18(木) 開会 [会期16日間]
▽6/23(火)～26(金) 一般質問及び質疑
▽6/29(月)～7/1(水) 各委員会
▽7/ 2(木) 総務企画警察委員会
▽7/ 3(金) 閉会

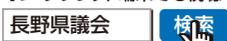
長野県議会 新型コロナウイルス感染症対策連絡本部を設置しました

新型コロナウイルス感染症に対応するため、3月30日に長野県議会新型コロナウイルス感染症対策連絡本部を設置し、知事等に県内の状況について説明を求めました。



4月9日には、2回目の会議を開催し、感染拡大防止や社会機能維持への対応等について県への提言を行いました。

県議会ホームページをご覧ください
※本会議のインターネット中継(生中継及び録画)については、スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



県議会ツイッターをご覧ください
皆様のフォローをお願いします。

アカウント@Naganokengikai

●お問い合わせ、ご意見は 長野県議会事務局調査課 まで
TEL 026-235-7414 (直通) FAX 026-235-7363
Eメール chosa@pref.nagano.lg.jp
長野県議会ホームページ <https://www.pref.nagano.lg.jp/gikai/chosa/index.html>